

「ジラード事件」と日米関係

大沼 久夫

キーワード

「ジラード事件」 日米行政協定 刑事裁判権 公務内・外 日米安保改定

要旨

1957(昭和32)年1月30日、当時の米軍群馬県相馬が原演習場内で弾拾い中の日本人農婦を米兵ジラード(William S. Girard)が射殺した事件、「ジラード事件」(当時の外務省は相馬ヶ原事件と呼称、また相馬が原演習場事件とも呼称)が起きた。事件は日米両政府(岸信介政権とアイゼンハワー=Dwight D. Eisenhower 政権)間で、政治外交問題化し、特に刑事裁判権をめぐり両国政府と世論が対立した。

これまでこの事件に関する先行研究¹は極めて少数であった。事件の発生から裁判に至る詳細な経緯、日米両国政府の対応やマスコミ報道等の検証はほとんど行われていない。

わずかに日米行政協定研究関連での検討、日本外務省公電による論究、米国議会の事件対応に関する研究、そして事件解決への日米両政府の「密約」の存在批判などである。しかし、最近、事件の全貌を解明しようとする本格的な研究書²(以下、山本2015と略)が刊行された。

本論文では、山本(2015)の研究をふまえ、1950年代後半の米ソ冷戦当時の日米両政府の「ジラード事件」への対応、協議、合意、両国の世論、さらに日本をはじめとした米軍基地(米軍駐留)をめぐる問題等について、公開されている米国国務省の米国外交文書(U. S. Department of State, Foreign Relations of the United States, 以下、FRUSと略)³、公文書、新聞報道等により具体的に論述し、事件の意義と日米関係について検討を加える。

はじめに

1952年4月28日、サンフランシスコ平和条約の発効により、約6年8カ月に及んだ米国軍による占領統治は終結し、日本は独立を回復した。同時に日米安全保障条約(以下、安保条約)が締結され、安保条約と同時に発効した日米行政協定(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定、全29条)により、米国占領軍は在日米軍として引き続き日本に駐留することになった。

52年3月末現在、在日米軍施設は2,824件、米軍兵力26万人、53年から54年の米軍基

地は全国に 733 カ所、総面積は約 1,900 km²（ほぼ大阪府の面積）に及んだ⁴。

53 年当時、群馬県内には一時使用を含めて 8 カ所に米軍施設が存在しており、相馬ヶ原（Camp weir）演習場での弾拾い関係での死傷事故件数は、「昭和 28 年から 32 年の間に 14 件（うち死亡 7、重傷 8、軽傷 7—群馬県文書）であった。」（『群馬県百年史』下巻 p 997）と記されている。

53 年 5 月 14 日の『読売新聞』社説「外人の犯罪が教えるもの」は、「12 日に発表された警視庁の外国人犯罪白書を読むと外人の犯罪の件数は減少しているが、ますます悪質化しているようだ」とし、その第一の理由として外国人犯罪者の心にひそむものがわれわれの日本をあくまで低劣なる植民地と考えていることである、と指摘した。

占領軍による日本人に対する事故・事件の補償問題は、占領終結後、衆参両院で審議され 6 月 30 日の衆議院法務委員会⁵では、前述の『読売新聞』の記事を引用しつつ猪俣浩三議員（左派社会党）が、連合軍（米軍）による占領期と独立後の日本人に対する不法行為の損害補償問題、見舞金の支払い状況等についてその実情を犬飼健法務大臣、総理府（調達庁）に対して質問した。

独立回復後も日本に駐留する米軍に関して、日米両政府は日米行政協定を締結し、その詳細（前文と全 29 条及び交換公文）を決めた。

1 日米行政協定の締結⁶

日米安保条約第 3 条（米国の軍隊の日本国内及びその付近における配備を規律する条件は両国政府間の行政協定で決定する）の委任条項に基づき、52 年 1 月 29 日から東京で日米行政協定交渉（日本側代表国務大臣岡崎勝男と米国政府特使 David Dean. Rusk=D. ディーン・ラスク）は、開始され、当初 2 週間程度で合意に至るとの予想を超えて約 1 か月後の 2 月 28 日に署名された。

日米行政協定の内容、手続きに関して衆参両院で論戦が戦わされた。吉田茂（自由党）内閣は、協定は事務協定であるとして国会の承認は必要ないと主張した。野党連合協議会は国会の審議権を無視していると批判、反対し、国会では再軍備問題、破壊活動防止法問題と並び日米行政協定締結が争点となり紛糾した。

2 月 26 日の衆議院予算委員会中曽根康弘議員（改進黨）は、国会の最大の問題は行政協定の問題であるとし、刑事裁判権と民事裁判権の問題をとりあげ、この問題について吉田首相、岡崎大臣は口を閉ざして語らないのは独善秘密外交であり、自由党はアメリカの代理店であってはならない、と追及、批判した。27 日には、野党共同で岡崎国務相不信任案が衆議院本会議に提出され、与党多数で否決された。

27 日の『毎日新聞』は、自由党幹事長増田甲子七の談話を「赤化防止の必要措置、不益な条項含まず」の見出しで行政協定を支持する立場として伝え、政治評論家蠟山政道の談話を「遺憾な国会審議軽視 法律化要す事項含む」の見出しで、批判する立場として伝えた。

27日の『朝日新聞』は「協定調印・各党の反響」の見出しでそれぞれの立場・見解を次のように伝えた。自由党は米の安全保障に感謝、改進黨は国会の承認求めよ、右派社会党は主権侵害恐る、左派社会党は協定の破棄を、共産党は売国的協定、そして緑風は裁判権の修正を、であった。左派社会党は行政協定が国会の承認を得なかったことは憲法違反であるとして最高裁判所に無効訴訟提起を決めた。

29日の『朝日新聞』夕刊は、「協定は日米両国にとって満足すべきものである」との米國務省の公式声明書を伝えた。同日の参議院本会議で左派社会党の岡田宗司議員は、行政協定に関する「岡崎報告」について、屈辱の協定であると追及し、反対の立場を明確にした。

27日付のシーボルト政治顧問から米國務省宛の電報では、行政協定に関する各党の見解と『毎日新聞』と『朝日新聞』の論調を分析し、その中で、保守系の政党と左派政党が国家主権の制限であるとして特に刑事裁判権(criminal jurisdiction)の規定に反対していると伝えた⁷。

3月25日の参議院本会議では、予算案との関連で野党が「行政協定は国会の承認を要する」との決議案(野党連合共同提案)を上程した。反対116、賛成82で同決議案は否決された。翌26日の衆議院でも同様に否決された。

条約局長として交渉にあたった西村熊雄は、交渉で問題になった点として、日本の提供する施設と区域(第2条)、刑事裁判権(第17条)、非常時の共同防衛のための協議(第24条)、軍費の負担(第25条)、労務調達(第12条の4と5)を挙げ、「行政協定の交渉ははなはだ難渋した。思いだしてもおもしろくない交渉であった。事柄の性質上、これはやむおえないところである。」と回顧している⁸。

日米行政協定について宮里政玄は次のように指摘し、日米両政府間の対立を浮き彫りにしている。「米軍の駐留条件を定める行政協定の作成は対日平和条約の場合と同様に、日米アクター間のかけひきが激しく展開される場を提供した。日本側は国内政治上の理由からも、同協定が非占領国から独立国への移行を明確に画すべきことを主張したし、他方米政府内でも日米関係の将来を憂慮する國務省と、朝鮮戦争の遂行、ソ連を除外し日本の再軍備を想定した平和条約に対するソ連の反応を懸念するJCS(統合参謀本部)、極東防衛上の戦略的要請や占領時の既得権を確保し、同時に日本の対応をも考慮せざるを得なかったCINCFE(極東軍司令部)は行政協定について立場を異にした。占領軍にとって駐留軍への移行は決して容易ではなかったのである⁹。」

講和条約の発効を目前にしたこの時期での行政協定の合意内容、特に日本側に刑事裁判権の行使が認められないことは、明治時代の不平等条約、治外法権の屈辱を想起させ、改進黨などの保守派でも反対する状況になっていた。米国が日本本土全土に自由に軍事基地を設置・保有できることは独立国家としての実態を欠くとして根強い批判と反対が広がっていた。

刑事裁判権についての日米対立は解消されなかったが、日本側は1951年6月19日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」(「ロンドン協定」)

が米国で発効した場合には、「ロンドン協定」に準じて日本側の刑事裁判権行使を可能にすることを求め、米国政府もそれに応じた。「ロンドン協定」は NATO 諸国に駐留する米国軍を諸国の自国軍隊と同等の地位に置く(相互平等)とするものであった¹⁰。

合意された日米行政協定第 17 条刑事裁判権の規定(一部抜粋)は以下の通り。「1 1951 年 6 月 19 日にロンドンで署名された“軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定”が合衆国について効力を生じたときは、合衆国は、直ちに、日本国の選択により、日本国との間に前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結するものとする。

2 1 に掲げる北大西洋条約協定が合衆国について効力を生じるまでの間、合衆国の軍事裁判所及び当局は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれら家族(日本の国籍のみ有するそれらの家族を除く。)が、日本国内で犯すすべての罪について、専属的裁判権を日本国内で行使する権利を有する。この裁判権は、いつでも合衆国が放棄することができる。」

1953 年 8 月 23 日に米国で「ロンドン協定」が発効したのを受けて、9 月 29 日に日米行政協定第 17 条を改正する議定書(行政協定第 17 条を改正する議定書及び同議定書に関する合意された公式議事録)が署名され、10 月 29 日に発効した。

改正された第 17 条第 1 項は以下の通り。「1 本条の規定に従うことを条件として、(a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服するすべての者に対し合衆国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。(b) 日本国の当局は合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によって罰することができる者について、裁判権を有する。2 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法令によって罰することができる罪で日本国の法令によっては罰することができないもの(合衆国の安全に関する罪を含む)について、専属的裁判権を行使する権利を有する。(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の法令によって罰することができる罪で合衆国の法令によって罰することができないもの(日本国の安全に関する罪を含む)について、専属的裁判権を行使する権利を有する。(c) 略 3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。(a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して裁判権を行使する第 1 次の権利を有する。(i) もっぱら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもっぱら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは合衆国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産のみに対する罪 (ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪 (b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第 1 次の権利を有する。以下 略 」

この改正で日本側にも条件付きながら専属的裁判権行使の権利が認められるようになった。

日米行政協定第 26 条は、協定実施に関する双方の協議機関として日米合同委員会が設置されることを以下のように規定した。「1 この協定の実施に関する相互の協議を必要とするすべての事項に関する日本国と合衆国との間の協議機関として、合同委員会を設置する。

合同委員会は、特に、合衆国が安全保障条約第 1 条に掲げる目的の遂行に当たって使用するため必要とされる日本国内の施設又は区域を決定する協議機関として任務を行う。2 合同委員会は、日本国の代表者 1 人及び合衆国の代表者 1 人で組織し、各代表者は、1 人又は 2 人以上の代理及び職員団を有するものとする。略 合同委員会は、日本国又は合衆国のいずれか一方の要請があるときはいつでも直ちに会合することができるように組織する。」

53 年 4 月 2 日付のマーフィー(Robert D. Murphy)駐日大使から国務省北東アジア局長(Young)宛電報のなかで、刑事裁判権問題は日本人の国民感情の問題であり、NATO 協定について国際法に基づいて日本人と話し合うのも困難であり、日本では政治的な問題(political football)であるとし、協定合意後も根強い反対・批判が存在することを伝えている¹¹。

「ジラード事件」に関して日本側は、2 月 16 日に刑事裁判権問題に関する合同委員会(刑事裁判権分科委員会)での協議を申し込んだ。3 月 7 日、ようやく米国側が協議に応じると回答し、12 日に第 1 回会合が開かれた。

事件当時、北米二課長として対応した東郷文彦は、その回想¹²のなかで次のように論じている。「そこで相馬ヶ原事件のジラード某に対する刑事裁判の管轄についてもこの取極めに従って措置することになるのであるが、『公務執行中』の定義に関して日米間で全く見解が対立し、動きがとれなくなった。すなわち派遣国たる米国側は『公務執行中の作為不作為』とは軍の命令の及ぶ時間と場所の範囲内の作為不作為総てを指すこととしており、それにはそれで自国の軍の構成員保護の見地から理由のある立場なのである。然るに受入国たるわが方から見れば、空葉莢を投げて誘引して発砲するが如きは演習と云う『公務』とは全く関係のない事であって『公務執行中の作為不作為』とは認め難く、従って第一次裁判権はわが方に在りと云うことになる。日本赴任後比較的日の浅いマクアーサー大使からは、本国政府の訓令どおりであろうと思われる米側の第一次裁判権を主張する覚書が来るし、これに対し私はわが方に第一次裁判権ありとする文書を起案し応えた。」

この回想からも日米両政府間の「公務」に関する立場の対立の実態が窺える。東郷は、裁判権問題の決着について、続けて次のように論じている。「この事件については、在日米軍側も日本側と本国政府及び世論の間に挟まれて苦慮したのであるが、行政協定はこのような場合を予想してか、『第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨通告しなければならない』と云う規定を置いている。そして三ヶ月余りの話合いの末、結局この規定により、米国側としては第一次裁判権を有するままこれを行使することなく、ジラード某を裁判のため日本側に引き渡すこととして決着を見ることになったのであった。」

53 年 10 月 29 日に発効した「日米行政協定第 17 条を改正する議定書」後、日米合同委員会ではこの「公務」の定義と解釈について議論・協議してきた¹³。

2009(平成 21)年 9 月の民主党政権成立後、2011(平成 23)年 8 月 26 日付で外務省は、「1953 年の日米行政協定(日米地位協定の全身)第 17 条(刑事裁判権)改正交渉に係る外交記録及び関連資料」を公表した。

さらに 12 月 16 日付で行政協定第 17 条第 3 項(a)(ii)にいう「公務」に関して『『公務』の範囲に関する日米合同委員会合意の新旧対照』を公表した。

それによると、1、改正後(2011 年 12 月 16 日改正)(全文省略) 2、改正前(1956 年 3 月 28 日作成)の合意内容は以下のようである。「(仮訳) 行政協定第 17 条第 3 項(a)(ii)にいう「公務」とは、合衆国軍隊の構成員又は軍属が、その認められた宿舎又は住居から、直接、勤務の場所に至り、また、勤務の場所から、直接、その認められた宿舎又は住居に至る往復の行為を含むものと解釈される。ただし、合衆国軍隊の構成員又は軍属が、その出席を要求されている公の催事における場合を除き、飲酒したときは、その往復の行為は、公務たるの性格を失うものとする。」

この改正は、米国軍兵士・軍属による(公の催事以外での)飲酒による事件・事故(勤務外も含む)に対しての日本側の規制要求に対応した合意であると思われる。

外務省公表の「刑事裁判管轄権に関する合意事項」(1953 年作成その後随時改正で)の(公務の定義)³⁹は以下である。「議定書第 3 項(a)(ii)及び同項に関する公式議事録にいう『公務』とは、法令、規則、上官の命令又は軍慣習によって、要求され又は権限づけられるすべての任務若しくは役務を指すものとする。」

この定義によれば、軍規、上官の命令、軍慣習による兵士の任務、役務は全て「公務」とみなされうる。

しかし、「公務」の範囲・内容が日米両政府間で明確化されることなく「ジラード事件」は起きた。

2 講和後の基地問題

独立後も日米行政協定に基づいて日本本土各地に米軍施設(基地)が存在した。占領下の日本でも東富士演習場、九十九里浜闘争などの反対運動があげられるが、特に 1950 年 6 月 25 日の朝鮮戦争開始以降、基地・演習地の新設や拡張など新たな米軍基地問題が起き、地元で反対運動が展開されることになっていった。

52 年 6 月 24 日には、朝鮮戦争に反対して大阪で吹田事件、板方事件が起き、反戦・平和運動も展開された。9 月には、石川県河北郡内灘村砂丘地への砲弾試射場建設反対運動(内灘闘争)が始まり、53 年 4 月には群馬県妙義山麓への米軍山岳訓練学校設置問題が起き、長野県側の軽井沢町、群馬県側の坂本町、松井田町などの地元で計画に反対する運動(基地反対闘争)が起きた¹⁴。

なお、「ジラード事件」時に米国で日本側批判の根拠とされた米軍演習場への立ち入りの件では、52 年 12 月の日米合同委員会において次のように合意されている。「演習場の立入に関する事項」、演習場への立入、責任並びに警戒予告として 5 項目。1. 訓練

に支障のない限り生計目的のための立入を許可する。2. 訓練期間中、一週一回、春秋少なくとも一週づつの立入を特別考慮する。3. 米側に故意重過失なき限り、立入の結果射撃演習その他による傷害損傷に対しては、米側は行政協定十八条3項関係の責任を負わない。4. 演習場使用に当っては、7日前の予告を米側は出す。5. 日本側地方代表者と現地司令官との連絡方法に関し規定する。(外務省の公表日時は不明)。

53年3月7日、8日には、横須賀市で「基地の子供を守る全国会議」が開かれ、全国から28基地周辺の住民代表が参加し、基地周辺の子供たちを守るため、広く国民運動を起し、国際的良心に訴えよとの申合せを行い、来賓のカナダの宣教師は、アメリカの兵隊がもっと道徳的にならなければいけない、と述べ、基地周辺の風紀の乱れ、騒音などで子供たちを取り巻く環境の悪化を訴えた。5月26日、左派社会党は軍事基地反対闘争の全国的展開のための特別委員会の設置を決め、右派社会党は、外国軍人等による被害調査特別委員会を設置、被害調査と被害補償を政府に要求することを決めた。

6月には内灘闘争が激しくなり、6月18日には立川基地で米軍輸送機墜落事故(米軍兵士129人死亡)が起き、米軍基地の危険性が現実のものとなった。25日には日中友好協会など約400名が参加して軍事基地反対国民大会が開かれた。55年7月には米軍立川基地拡張に反対する砂川闘争が展開された。

54年3月1日、中部太平洋ミクロネシアのマーシャル諸島ビキニ環礁での米国の水爆実験で被曝した第五福竜丸事件が起き、この事件を契機に原水爆禁止運動が始まった。

50年代の基地反対闘争の多くは地元民が中心となって始まり、それを総評などの労働組合員、日本社会党¹⁵、さらに日本共産党などが支援、共闘するものであった。

その反対の論理は、独立国としての実態を伴わない米軍基地の存在、米軍人・軍属の事故や犯罪に対する広範なナショナリズム(反基地感情、反米感情、民族感情、国民感情)であったと言えよう¹⁶。

53年9月11日付のNSC(国家安全保障会議)下のPSB(心理戦略局)は、「海外でのアメリカの威信の低下」(Reported Decline in US Prestige Abroad)と題する特別報告書を作成した¹⁷。報告では、世界27ヶ国(ヨーロッパとカナダの11ヶ国、極東と西太平洋の6ヶ国、中近東と南アジア5ヶ国、ラテンアメリカ5ヶ国)でのアメリカの威信の低下についてその原因を分析し、ヨーロッパではスターリンの死とその後のソ連の平和攻勢(peace offensive)の影響と指摘している。報告書は低下の主要因として(1)ソ連邦の恐怖の低下、(2)アメリカのリーダーシップへの不信、(3)マッカーシズム、(4)経済政策、(5)より軽い種々雑多な要因を挙げている。アジアでは第二次世界大戦後、1949年の中国共産党による中国大陆支配により最もアメリカの威信が低くなり、朝鮮戦争では威信が上下しているとし、その主な原因として経済問題と植民地主義と人種(差別)、アメリカのリーダーシップの低下を挙げている。そして、日本では1947年が威信のピークであり、その後は上下しており、多くの日本人はアメリカに保護と援助を求めている。アメリカの威信は増大している日本のナショナリズムと張り合っているとし、敏感な日

本人にとって、米国軍による刑事裁判権の行使は治外法権(extraterritoriality)を認めたあらわれであり、米国が日本を他の同盟国と同等に扱っていないことを意味している、と指摘している。さらに継続した施設の使用は占領の顕著な目印であり、それは平和条約が外国支配の痕跡を取り払っていないことを強調する結果となっている、と論じている。そして最後に、過去数ヶ月間に公然と反米感情がかなり増大し、その多くは米軍基地に対する地域の共産主義者やその他の左翼から起きており、6月には占領終結後、最も強い反基地闘争があり、同月の新聞の世論調査では、米国の対日政策に親しみを感ずるが35%で前年比20%減少し、同時に米軍の早期撤退を望むが47%、駐留を望むがわずかに27%である、と報告は結んでいる。

この報告書は日本での刑事裁判権(行使)問題が植民地主義的、人種差別的な性格を持つ極めて重要な問題であることを米国政府内で認識していたことを明らかにしており、反米感情が高まり、米軍撤退の世論が強まり、対応次第では日本でのアメリカの威信の低下にも繋がりがかねないという危機感を持っていたことを示すものと言えよう。

1955年1月7日付の極東軍司令部(CINCFE)から陸軍省宛の電報は、米国の対日政策要約のなかで次のように指摘している。(以下部分抜粋)「米国は米国と極めて密接な同盟関係を持ち政治的・経済的・軍事的に強力な、アジアでダイナミックな反共産主義のリーダーシップを発揮できる日本の建設を目指すべきである。米国の目的成就にとっての障害がある。それは日本人のなかに好意的な希望としての中立主義(neutralism)と東西両陣営の繁栄した共存へ導く現実離れした傾向が成長しており、米国の政策(実現)にとってより大きな障害になっており、米国の最善の利益のために打ち負かすべきである。¹⁸⁾

この電報の内容から米軍内部に日本での中立主義志向や社会主義勢力の台頭を警戒し、反共主義の日本の建設への強い意志が読み取れる。

50年代後半の日本の政治社会状況は、55年10月13日に社会党が統一され、11月15日には自由民主党(保守合同)が結成され、いわゆる55年体制が成立した。岸信介は社会党の統一に強い危機感を持ち、保守合同を積極的に推進した。56年10月19日には日ソ国交回復が実現し、12月18日には日本の国連加盟が採択され、国際社会への復帰が決まった。日本は自立化への道を歩み始めた。57年11月14日からモスクワで開催された社会主義12ヵ国共産党・労働者代表会議では、18日に毛沢東は「東風は西風を圧す」「アメリカ帝国主義は張子の虎」と演説した。53年のスターリンの死後、平和共存論が唱えられ、緊張緩和さらに原水爆禁止運動が続くなか、日本国内に親ソ的な状況も生まれ、社会主義の優越性が漠然と支持される状況が広がりを持った。

岸は「ジラード事件」により反米感情が強まり、米国離れを生み、社会党の支持拡大による日本の中立化の可能性について強い危機意識を持っていた¹⁹⁾。

50年代後半、米国はソ連との冷戦を戦うためにその軍事同盟を世界に展開し、45ヶ国と安全保障網を結び、ほぼ35ヶ国に450もの軍事基地を設置していた²⁰⁾。

米国軍は、前述のNATO諸国をはじめ日本、韓国、フィリピンなどアジア諸国等に駐

留し、その受入国との間で裁判権問題を歴史的に抱えてきている。最近、日本などの受入国の刑事裁判権放棄の詳細が明らかにされている²¹。

3 日本側の事件対応

「ジラード事件」の発生から1週間後の2月6日、衆議院内閣委員会で案件「国の防衛に関する件(相馬ヶ原演習場事件)」として群馬県選出の社会党(旧左派)議員茜ヶ久保重光が、事件の本格的な追及を開始した。茜ヶ久保議員の質問に対して、今井久政府委員(調達庁長官)は、「坂井なかさんが米軍人によりまして射殺されました事件が発生したのでございます」と答えた。質疑の中で、休息中の事案か公務中(内)か外か、が争点となった。

8日の内閣委員会では、中村梅吉法務大臣は、被疑者の引き渡し等、本件について「もしそれが両国間に意見の食い違いを生じた場合には、これは行政協定の規定によりまして、合同委員会の刑事裁判権分科委員会で討議して最終決定をすることになっておりますから、もし万一不幸にして意見の食い違いを生じた場合には、その委員会に持ち込んで、わが方としては、わが方の是なりと信ずる、正しいと信ずる正論は主張致しまして、そして国民の納得のいくような解決の道をはかりたい、かように考えております」と答弁した。中村法務大臣は合同委員会の開催を求める姿勢を示した。9日には群馬県警はジラードを傷害致死罪で送検した。

14日の衆議院内閣委員会において、岸内閣総理大臣臨時代理兼外務大臣に対して茜ヶ久保議員は、以下のような趣旨の質問をした。「遺憾ながら岸外務大臣の自主独立外交の実態というものが具体的な事実の上において根底からくつがえされたのではないかと、……むしろ私に言わせると、あの流血の惨を起した砂川の事件よりも変った国民的感情が大きく出ていると感じているのであります。これはあなたが何とおっしゃろうとも、国民自身はやはりアメリカの支配下にある日本の実態を、日本民族の血によって感じている証拠であると私は思うのであります。」

この質問に対して岸国務大臣は以下のような趣旨の答弁をした。「相馬ヶ原の事件は日本国民ひとしくきわめて遺憾に考えている次第であり、これの処理あるいは将来の問題につきましては十分慎重に考えて、日本が自主的の立場から、われわれの当然主張し、当然処置すべき事柄につきましては、われわれが処置していくという態度をとらなければならぬと考えております。……真に自主独立の立場からものを考えるということにしなければならぬと思います。従って今後の捜査またこれの処分等につきましても、そういう意味において事実をまず明瞭にして、わが方の主張をはっきりとしたい、かように考えておるわけでありまして……われわれ民族としてほとんど耐え忍ぶことのできないようないろいろな案件も過去においても出てきております。今回の事件もその一つであると思いますが、われわれはあらゆる方法によってかくのごときことをなくしなければなりません。……私は安保条約や行政協定をいつまでもこのままにしておこうという考え方はもちろん持っていないのでありまして……」。

この答弁で、岸国務大臣は「ジラード事件」が民族として耐えることができない事件であり、これを機に安保条約と行政協定の改定、その不平等性の是正に臨む姿勢を明確にした。

2月15日 最高検は、公務外で裁判権は日本側にあると結論づけた。

2月22日、社会党は政策発表演説会を開き、1月の党大会での基本方針「政策の対決を通じて解散へ」を国民に訴えた。鈴木茂三郎委員長は、日本は一体これから独立してゆこうとするのか、それともこのまま外国に従属してゆこうとするのかということであり、これは平和の問題にも密接に結びついている、と論じた。浅沼稻次郎書記長は、「ジラード事件」に言及して次のように主張した。「日本は昭和二十七年四月に独立したことになっているが現実にはアメリカの従属国になる不安が強い。というのも全国に六百余カ所、延べ十三万坪に及ぶ軍事基地を置き日本の裁判権もそこには及ばないという現状であるばかりか、砂川基地の拡張で日本人同士が血を流し合い相馬ヶ原では農婦が射殺される事態などが次々と起きているからだ。これで一体独立国だといえるだろうか。これらの原因は不平等条約にある。日本は日米安保条約、行政協定によって極めて不利な立場に立たされているわけだ。われわれは当面この不平等条約をぜひ改めなくてはならない。日本の一部である沖縄では、民主的な方法で選ばれた瀬長那覇市長がアメリカから不当な圧迫を受けている。土地借上げの問題といい、これら沖縄の実情は、日本が独立していないことを示すものだ。」。

この演説で、社会党は日米安保条約と日米行政協定による基地の存在に起因する、日本の不平等性の解消を求めていく立場を明確にしたが、その後、日米安保条約に反対してその解消を要求する政策へ転換(左傾化)していくことになり、「ジラード事件」はその大きな契機になったと言えよう。

3月7日、日本側は裁判権問題での日米合同委員会開催・協議申し入れを行い、米国側がしぶしぶ応じ、12日に刑事裁判権分科委員会の第1回会合が開かれた。協議の焦点は行政協定第17条3項の裁判権が競合する場合の取り扱いであった。日本側は、ジラードの行為は公務執行中の行為ではないとし、日本側に第1次裁判権があるとする主張の根拠として最高裁判例の裏づけある、と主張した²²。

4月4日には、岸首相の訪米が正式に決定された。19日の参議院内閣委員会で、岸首相は、議員の質問に対して、安保条約の締結当時とは状況が違うとして、以下のように答弁した。「今日においては、少なくとも日本の防衛について、日本がある程度の責任を分担し得る防衛力ができていると思います。また、国連に加盟したということも、その後に起った大きな変化であります。そういう事情から見まして、この安保条約や行政協定等を全面的に検討すべき時期に来ていると思うのです。従って、これに対する日本の国民の考え方や、あるいは日本側の立場から、いろいろな懸念というようなものにつきましては、率直に話し合っ、て、将来の共同防衛のあり方、または日本の安全保障のあり方について話をするとすることは、この際ぜひこの訪米の機会にいたしたい、かように考えております。」。

岸首相は訪米時に安保条約の改定問題を提起する意向を明確にした。

前述したように、3月12日開催の第1回の会合から約2ヶ月後の5月16日、日米合同委員会(刑事裁判権分科委員会)で米国側は裁判権を行使しないと日本側に通告し、裁判権を放棄した。18日、前橋地検はジラードを傷害致死罪で起訴した。

このような日本側の決定に対して、後述するようなジラード擁護、日本の裁判権行使に反対する米国世論がジラードの地元を中心に形成されることになった。

5月21日の『読売新聞』夕刊は、相馬ヶ原事件の行方、の見出し記事で、裁判権をめぐる日米間の対立状況を、激突した国民感情と表現し、訪米を控えた岸首相にとって気持のよくない問題であり、両国国民感情の冷却期間とのタイミングが一つのむずかしいヤマといえよう、と論じた。約1か月後、6月19日の訪米を前にした岸首相にとって早急な解決が求められる問題である、とした。

23日、『毎日新聞』社説「行政協定に従って冷静に」は、日米合同委員会が裁判権は日本側にあると認めたのであるからこの決定による円満な解決が望ましい、冷静に問題を処理してもらいたい、と論じた。同時に、同紙は、行政協定に不満、の見出しで米下院での議員の以下のような発言を報じた。「ジラードが撃ったのは米国の財産を守るため義務に従ったこと、酒井さんのしたことは米政府財産の窃盗行為であり、事件は基地内で起こったことで日本の裁判権の干渉を許すべきでない」。また、同紙は22日の記者会見でアイゼンハワー大統領は、ジラードの引き渡し問題は慎重に検討中である、と述べたと報じた。

25日の『朝日新聞』社説「日米合同委の決定を尊重せよ」は、最近の米国での強硬な異論は、いずれも根本となる事件の全容についての正確な知識が十分でないことであり、遠く離れた土地で起きた事件なのでやむを得ないこともあろうが、事件発生当時の状況を詳しく調査した上で行われた合同委員会の決定事項を米国側も尊重する態度をとってもらいたい、と指摘した。

27日の『読売新聞』社説「相馬ヶ原事件に良い解決を」は、以下のように論じた。「この事件がアメリカで意外な反発を呼んだ最大の原因は、事件の真相が具体的に伝えられなかったことにあると思われる。・・・政府は真相を詳細に伝え、米世論の喚起につとめるべきである。立場をかえて米市民、とくに婦人が他国兵士から、いわれない恥辱のもとに射殺されたなら、一体どのような世論が生じるだろうか。アメリカが熱心に唱道してきた人権尊重も、ここではまったく踏みにじられた形である。もしすぐれた政治家がいたならば、友邦国民の心事を考慮し、すすんで自己の裁判権を放棄したことであろう。事実そうあってよい性質の事件である。・・・これと同時に日本政府にもいいたい。すなわち、相馬ヶ原事件は一人の農婦の悲劇ではないということだ。基地の人すべての悲劇であり日本国民全部の悲劇でもある。基地問題の複雑性ないし不明瞭性が、一農婦の死に具現されたということである。・・・われわれは相馬ヶ原事件が法的解釈のみではなく、政治的考慮を配し、人道的立場で解決されることを願う。つまり一方に日本国民の感情をおさめ、他方では米国民を納得させ、両国の友好を阻害しない方法で出口を求めてほしい。これはむずかしい注文だが、善意と良識をもってすればできぬことではない。そして国民には静観を訴えた

い。台北暴動のような抗議はかえつてよい解決を生みにくくする。むしろこの不幸な事件を転じて、日米友好の強化に役立たせる方がまさる。」

このように、日本の全国紙は総じて、米国には事件の真相が伝わっていないことによる反発・反対であるとし、日米合同委員会での裁判権は日本側にある、とする決定を尊重すべきとし、支持するものであった。

前掲の『読売新聞』社説で言及した台北暴動とは、3月20日に台北市の米軍事顧問団宿舎でレイノルズ(Robert G. Reynolds) 陸軍曹長が中国人を射殺し、24日にはレイノルズが無罪判決(正当防衛)をうけて帰国したことに抗議して、中国人(台湾人)が米国大使館を襲撃した事件である²³。

5月26日の『朝日新聞』「天声人語」(見出しはジラード、レイノルズ事件)は、ジラードとレイノルズ、この二つの名前がいまアメリカの頭痛の種になっている、とし、相馬が原事件では日米合同委員会で双方納得の上で日本側の裁判と決まったのにもかかわらず、米側の裁判に移せと在郷軍人会や議会筋でいきまき、感情論を持ち出し、問題をこじらせるばかりである、とし、結びで次のように論じた。「思えばアメリカという国も因果なことである。国民の税金をたくさん使って、方々の外国に軍隊を駐留させ、ドルを注ぎこみ、それで喜ばれるかといえはそれほどもてもせず、おまけに不心得な米兵が紛糾の種をまき、その尻ぬぐいでまた現地民族の反感を買う。そろそろ考え直さねばならぬ時ではないか。」

この指摘は、米軍基地受入国で米軍兵士が様々な人権問題を起こし反米感情に直面している現実を踏まえて日米関係改善の必要性を唱えたと言えよう。

5月24日付のマッカーサー大使から国務省宛の電報では、ジラード兵が故意に殺害したとは思えないが、明らかに公務に関連しない彼の行為で殺害した責任はあると指摘した。さらに1953年10月以降、米軍の違反が14,000件を超えているが日本側が裁判権を行使したのは430件で、世界的な基準(各国駐留の米軍裁判)の28%に比較して3%であり、ジラード事件は日米両国関係の将来にわたる死活的利益(vital interests)の見地からだけではなく自由アジア全体に対する我々の姿勢の見地からも、最も重大で広範囲の関わり合いを持つと指摘した。さらに最近のレイノルズ事件について、日本の新聞はアジアの世論の見地から最も不幸な時期がやってきていると伝えている、と打電した²⁴。

マッカーサー大使は、「ジラード事件」は公務に関連しないと認識し、米軍基地の維持の重要性とともに事件の真相を政府に伝え、日米両政府と両国民の納得のいく解決策を模索することになった。岸首相と共通の認識を有するようになっていった。

6月9日付の『上毛新聞』は、「彼は殺人者ではない、とても信じられない 本当にやさしい人なのに」との見出しでジラードの婚約者末山ハルさんが仏壇に手を合わせる写真と記事を掲載した。続いて12日付の『上毛新聞』は、「お許してください ジラードの愛人 墓前に泣く」との見出しで末山さんの墓参りの記事を書き、被害者の夫である秋吉さんは、有難く感謝します。しかし、裁判は日本であくまで公正に行ってもらいたいと思います、と語り、意外な訪問者に感謝を述べた、と報じた。

山本(2015)は、ジラードの地元イリノイ州オタワ市の日刊紙「リパブリカン・タイムス」紙にはジラードの婚約者末山ハルが度々、紙面に登場し、インタビューで「女性を誘き寄せ殺したなんて嘘です、あれは事故です」、などと語ったと指摘し、同紙はジラードへの過度な思い入れから、情緒的な表現を使って読者の関心を引こうとした、と論じた。さらに山本(2015)は、以下のような事実を明らかにしている。「6月12日、日本で駐留する兵士から日本(人)の特異性を物語る談話が寄せられた。車で少年を誤って轢死させたある米兵が、『葬儀費用は保険で賄える』と発言したことが日本の裁判では不利となり、実刑判決になったというのだ。日本人のこうした場合の期待とは、加害者が被害者宅を弔問し、遺体に花を手向け涙を流すなど悔悛の情を示すことにあり、それが裁判時には情状酌量につながると記事は解説して、日本の異界性が語られた。²⁵⁾

この指摘は、日本社会では、加害者の被害者宅への弔問や墓参りの行為が裁判において加害者に有利になるとされ、米国での裁判とは異質なものである、と米国では理解されていることを明らかにしている。

これらのことから、末山さんの墓参りの『上毛新聞』の記事は、地元群馬県民の硬化した世論を軟化させる、いわゆる世論操作を企図したものと言える。なお、7月5日、二人は米軍基地内で結婚式を挙げた。

4 米国側の事件対応

2月7日、「公務に関する証明」が第八騎兵連隊Ⅱ中隊指揮官中尉カール・C・エリグッド名で前橋地方検事正宛に提出された。そのなか(日本語訳の一部)で、「技術伍長ウイリアム・S・ジラードは1957年1月30日午後1時五十分キャンプウェア射撃場に於て公務を執行していたがその時、彼は次の事件にかかり合いになった。以下略」。この証明での問題点は、公務を執行中で事件にかかり合いになった、との指摘である。

7日『上毛新聞』夕刊は、ワシントン6日共同電で、「相馬ヶ原事件 米でも反響 全力をあげ真相調査 国防当局談 政治的利用恐る」の見出しで伝え、記事本文で「在日米軍問題担当官が事件はきわめて遺憾なことで、純粋に偶発的なもので故意にしたものではないと確信している、いたずらだとも考えられない。間違いでもないかぎりこのような状況の下でも米人がこのような行為を犯すはずがないからだ」と報じた。

事件が国会で取り上げられ、日米間で重大な政治外交問題化しつつある状況に直面して両政府は動いた。8日、在日米国大使館のホーシー(Horsey)代理大使が岸外相・臨時首相代理と面会した。岸外相は「日米間の取極めの示すところに従って妥当な解決を図り、日米関係の大局に悪影響を及ぼすことなきよう致したい」と答えた。

8日付の在日米国大使館から国務省宛ての電報(事件の第1報)で、ホーシー代理大使は、日米両政府の調査では未だ全容解明には至らず、社会主義者は反基地闘争を助長する機会をとらえ、故意の殺人と非難して国会で追及し、日本政府は裁判権を行使すべきとし、再発防止のための強力な対策を求め、新聞もたんなる事故ではなく殺人であり、事件に高い

関心を示している、と伝え、さらに岸外相は、全容が解明されるまで裁判権等の問題には双方とも公式なコメントはせず、両国の全般的な利益を勘案して最善の方法をとるように両国で協議すると述べた²⁶。

この電報で岸外相は、事件の重要性から日米両政府が慎重な対応をとり、両国の全般的な利益を考慮して解決を図る政治的な妥協策を追求する立場を強調した。

5月16日の日米合同委員会(刑事裁判権分科委員会)で、日本側での裁判権行使の決定(合意)後、日本政府は、米国内の世論の動向を注視し、主要な新聞の報道内容(論調)を在米日本大使館から逐次本省(外務省)へ打電させた²⁷。

例えば、19日付の『ニューヨーク・タイムズ』社説「日本駐留の米国軍人」は、「事件当時、この米兵は米軍射撃演習場において服務中であった。薬きょうを空砲で撃ったのは、弾拾いのため射撃場に入っていた日本婦人を警告退去させるためであり、その一つが婦人の一人を死に至らしめたのである。これは明らかに日本の裁判所が裁判権をもつべきケースではない」。同紙は、服務中(公務中)であり裁判権は米国側にあるとする主張であった。

さらに、25日付の『ワシントン・ポスト』社説は、「台湾におけるレーノルド事件と異なり、日本のジラード事件については、事件関係に論争があり、本件の法律問題は「公務執行中」なりや否やである。米国人は本件に関する日本人の態度を理解すべきである。確かにこれは日本が西欧世界に門戸を開きて以来極度に敏感であった *sense of sovereignty* の現れであり、また敗戦と米軍による占領に対するリアクションでもある。しかし日本側としてもかかる事態の下において *grave anxiety* を起こすことなくして米兵に対する管轄権を放棄できないことを認識すべきである。米軍駐留諸国と発効している *Status of Forces Agreement* は相当の論議のあげく、やっと米議会の承認を得たものである。」と論じた。

同紙は日本人と日本政府の対応にかなりの理解を示しつつも公務の内容が争点であることを指摘した。米国有力紙のこれらの論調は米国の世論形成に大きな影響を与えたものと言えよう。

23日付の『上毛新聞』は「行政協定に不満」の見出しで、米下院ではジラード兵の日本引渡し問題とともに行政協定論争が再燃した、と伝えた。

同じく23日付の『読売新聞』は、アイゼンハワー大統領が「アメリカの軍人に不正な処置がとられることがないように、目下国務省と国防省が検討中、ジラードはアメリカ側に拘置」と述べたと報じた。

28日には、アイゼンハワー大統領は日米合同委員会の決定を追認する旨の声明を出した。

6月4日、アイゼンハワー大統領は、信任状の捧呈に向向いた日本の朝海浩一郎大使と面会し、「ジラード事件」の真相は明らかであり、米国はこの問題で日本の裁判権を認めることに同意する旨を大使に告げた²⁸。

同日、米国防省は相馬ヶ原事件に関する国務、国防両長官の共同声明を発表した。そのなかで、「両長官はジラード三等特技下士官が日本の裁判にかけられるという日米合同委員会の決定は安保条約および行政協定の定める手続に合致し、かつ米国の約束の誠実性をま

もるため右の決定はその通り実施すべきことに意見の一致をみたのである。」とし、両長官は合同委員会の決定(日本側での裁判)に同意したのである。

このような決定に対しジラードの地元(イリノイ州オタワ市)議会、新聞をはじめとして、在郷軍人会、米国議会でも反対する動きが起き、反対の世論が形成されるようになった。

6月7日、ジラードの兄であるルイス・ジラードが、ワシントン連邦地裁に、ジラードの保釈と米国での裁判を要求して人身保護礼状の発布を申請し、日本側での裁判はストップした。

8日の『上毛新聞』は、10日後の訪米を前にした岸首相が米紙特派員に次のように語った、と報じた。「ジラードの裁判を日本側に委ねるとの米政府の決定で、私の訪米に対する空気は少なくとも日本ではよくなっていると思う。ジラード事件は社会党が大衆に訴えることによって利用してきた問題の一つである」。

9日の『上毛新聞』は、兄ルイス・ジラードが、次のような内容の激励電報を送ったと伝えた。「日本の裁判権を認めるような行動に出てはならない。お前は米国人にとって国家的英雄となっている。ワシントンの連邦地方裁判所は、11日にお前を米国に帰すよう命令するかもしれない。この計画をくつがえすような行動に出るな」。

山本(2015)は、アイゼンハワー大統領が事件後ほぼ1週間後に書かれて送付されたと思われるジラードの母の手紙への返書(6月13日日付)を書き、母の手紙の内容は確認されないが、この返書の内容から、母は大統領の力で日本の司法の手に渡されそうな息子の身柄を合衆国側に取り戻してほしいと嘆願したのだろう、と推測している²⁹。

山本(2015)は、裁判権を日本から取り戻そうとする7000人の署名、180フィートの嘆願書など、ジラード擁護や裁判権をめぐる動きを詳細に追いかけた³⁰。

このような米国での日本側の裁判権行使決定に反対する世論の高まりは訪米直前の岸首相にとって、ジラード事件の解決への基本合意が進められていたとはいえ、かなりの緊張を強いられた問題であったと言えよう。

岸首相の訪米日程決定を報じた14日の『朝日新聞』(東京版)夕刊は、「ダ長官との会談、充実一岸首相の訪米の日程一評価が決る記者会見」の見出しで報じ、記者は首脳会談での主要な(予想される)議題として「中共貿易、東南アジア開発などの経済問題、安保条約、原水爆実験禁止、沖縄、戦犯釈放」などをあげた。さらに、「ジラード事件で、日本側に裁判権を譲ったのは全く国際関係を考へての政治的配慮の結果であると言明し、日米友好関係の増進のため積極的な理解ある態度を示している。だがこれは同時に今日の世界情勢での米国の立場についても日本の理解と協力を求めていることでもある」と指摘した。

また、14日に社会党は岸訪米についての要望書を石田博英官房長官に手渡し、そのなかで、「ジラード事件など、裁判権の自主性について国民は断じて譲歩を許さない」とする従来の主張を伝えた。

18日、米国のコロンビア地区連邦地方裁判所判事は、ジラードの日本引き渡しは米

国憲法と諸法律に違反する、との裁定を下した。

6月19日からの訪米を目前にした岸首相は、社会党などの日本国内での批判と米国議会、米国世論の厳しい反対に直面していた。

5 岸訪米前の日米協議

2月15日に国務省顧問のダグラス・マッカーサー二世(Douglas, MacArthur, II)が新駐日大使として着任した。マッカーサー元帥の甥でアイゼンハワー大統領、ダレス(Dulles J. Foster) 国務長官の側近であり、NATOの計画案とその実現、SEATO(東南アジア条約機構)など基地問題の省内随一の専門家であった。日本国内の基地問題、沖縄問題を担当する駐日大使としてまさに最適任者であった³¹。

岸首相とマッカーサー大使が「ジラード事件」の解決を含め協議の中心的な役割を担った。前述したように8日の岸・ホーシー会談を皮切りに在日米国大使館は事件に対する日本の議会や世論の動きなどを国務省に打電した。

訪米前の岸首相とマッカーサー大使の予備会談について、原彬久は、公式会談だけでも少なくとも4月13日を皮切りに7回確認されているとし、岸の日米関係に関する分析について次のように指摘している。「具体的には四つの問題で日本人一般の対米批判が強まっている、というのが岸の強調点の中心であった。すなわち第一は、アメリカ軍事政策への日本国民の反対、第二に日米安保条約における日本の従属的地位への憤懣、第三に領土問題(沖縄・小笠原問題)に対する反発、第四にアメリカ国内での日本製品に対する差別的な扱いと同国による日中貿易の禁止にたいする日本側の失望、である。すなわち岸は、新聞記事を引き合いに出しながら次のように述べる。『これらの要因が重なることによって、日本人の多くはアメリカの政策が究極的には軍事力をもって共産ブロックを倒す戦争政策であると信じ込んでおり、現在の構図のままの日米協力では、結果的に日本はアメリカの政策の従属国となり、戦争に巻き込まれると考えている。このような日本国民の感情は、ソ連や中国の平和攻勢に利用されてきたし、また日本の左翼の反共宣伝にも悪用されてきた』(四月一〇日付文書)。岸の『分析』はきわめて長大なものであり、しかも日本国民の『反米感情』をこのうえなく率直に示すものであった。³²」。

岸の強調点である第一と第二の有力な根拠と考えられたのはジラード事件に対する日本人の憤りであり、反米感情の強まりであった。

4月26日付の陸軍省から極東軍司令官(Lemnitzer)宛電報は、(以下一部抜粋)、「ジラード事件」の第一次の裁判権行使の権利は米国が持ち、日本側と協議する。この問題を議会の利益の観点から日本側が出来る限り軽い罪で起訴し、法務省と一致することが明らかに我々の利益であり、ジラードの裁判を日本に委ねる前に日本の同意をとりつけるのが望ましい」と伝えた³³。

5月20日付のロバートソン(Walter S. Robertson)国務次官補からダレス国務長官宛の報告「主題 日本の裁判所によるジラード三等特技兵の裁判」は、事件の事実・経緯、刑事

裁判権問題、日米両政府の立場、両政府が政治的妥協を図ったことを具体的に示した重要な文書である³⁴。この文書のなかで、陸軍省が国務省と協議せずに日本側に裁判権行使を許す決定をした、日本側はジラードの行為はいたずらっぽい、悪ふざけであるとしているとした。そして、日本側が日本の刑法第 205 条に定めた傷害致死罪より重い罪では起訴しないことに秘密裏に同意したことを明らかにした。

5 月 25 日付のロバートソン国務次官補とダレス国務長官の電話対話メモ(主題 The Girard Case) では、事件は公務中か外なのか、行政協定第 17 条の規定、刑事裁判権の放棄手続きなど、大統領への事件の報告書に関して議論していた³⁵。

5 月 25 日付のマッカーサー大使からダレス国務長官宛の書簡(以下一部抜粋)では、日本は西ヨーロッパでドイツが占める地位と同じであり、ドイツのこれからの途は西ヨーロッパの将来に死活的な影響を与えるであろうし、日本が選ぶこれからの途は極東やアジアの自由主義諸国の今後に死活的な影響を与えるだろうと指摘し、さらに日本はルール地方・西ヨーロッパの工業集団に匹敵するアジアで唯一の偉大な工業集団を持ち、いつか日本が共産主義国とつながりを持てば、我々は絶望的な状況におかれる。我々の日本に関する基本的な目的はここ数年ドイツで直面している目的とまさに同じである。これはいかに日本としっかり提携し、自由世界諸国の組織に結び合わせるかであり、日本を今後数年間に容易に自主的な進路、非同盟あるいは中立主義に至るか、または共産主義ブロックに好都合にさせないことである、と指摘している。

さらに、この書簡で、世界の現状についての岸の基本的見解について以下のように指摘した。極東では共産主義者が脅迫し、日本が最大の目標になっているとし、これは我々の共通の認識である。岸は韓国、台湾、そして東南アジアを共産主義の手から守ることは日本にとっても死活的に重要である、と指摘した³⁶。

このようなことから、岸首相とマッカーサー大使はアジア情勢、世界情勢の認識と共産主義への強い危機感を共有し、「ジラード」事件への対応と日米首脳会談への事前協議に臨んできた、と言えよう。この点から両者の会談の重大性を指摘した原の分析は的確である³⁷。

6 日米首脳会談³⁸での協議

6 月 18 日(現地時間)、岸首相はサンフランシスコに到着した。18 日付の『上毛新聞』は、記者の「ジラード事件についての具体的な意見を述べてもらいたい」との質問に岸首相は「なにもいうことはない」と答えた、と報じた。

15 日付の『エコノミスト』誌は「国家の誇りの問題」と題する記事のなかで、「日本の岸首相の訪米は、ジラード事件をめぐる米国民の憤まんが爆発したために、幸先のわるいことになってしまった」と報じた。19 日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙は「日本からの訪問者」と題する記事のなかで、「この時期に、ジラード事件がクライマックスに達しようとしているのは不幸なことである。」と論じた。このような指摘からも岸訪米とジラード事件をめぐる日米首脳会談が世界的にも注目を集めていたと言える³⁹。

6月19日午前11時、大統領ゲストハウスで、議題(Girard Case)について、日本側から岸首相、朝海駐米大使等、米国側からロバートソン国務次官補、マッカーサー駐日大使等が出席して議論し、米国側は事件について個人的に岸首相の意見を求め、岸は、ジラード事件は日米両政府にとり本当に不幸なことであると答えた。日本政府は困難に直面しているにもかかわらず米国政府がとる立場に感謝しており、両国はこの事件が原因で世論がさらに刺激されるのを防ぐように努めることが重要であると述べた⁴⁰。

そして、11時30分から日米首脳会談⁴¹ (以下内容一部抜粋)が始まった。冒頭、岸首相はこの会談が日米関係の新たな転換点になり両国のさらなる関係強化の機会になると述べた。さらに、日本の二大政党について述べ、自民党は中立主義者ではなく、日本は中立主義にならず、政策の一つが反共主義であるとし、社会党は左翼に、思想的には共産主義者である総評(SOHYO)に導かれている、などの政治状況を具体的に論じた。

岸首相は社会党への警戒感を率直に大統領に伝えた。そして、安全保障、領土問題、経済問題、日本人戦犯問題等の協議に臨んだ。

20日、岸首相はダレス国務長官との会談で、米国とのより緊密な関係の継続を望むとし、ソ連と中国の共産主義の危険性について共通の認識を持つとした⁴²。

7月11日、米国最高裁判所は、政府がジラードを裁判のために日本に引き渡す権限を認める裁定を下した。この決定を岸首相は大変幸せであるとし、両国関係がより一層緊密に強固になるとして歓迎した⁴³。

12日付の『上毛新聞』は、「日本へ引渡し認む」の見出しで報じ、裁定の主な理由として以下の4点をあげた。「1、海外に駐留する米軍人の身分保障に関する国際協定は守らなければならない。1、こうした国際協定によって米政府は海外に駐留する犯罪容疑者である米軍人を被駐留国に引渡すことができる。1、ジラード三等特技兵を日本側裁判にゆだねるとの米政府の決定は米憲法になんら抵触しない。1、行政府である米政府が外交権の執行に当たっており司法府はこれに干渉できない。」

この裁定で日本側での裁判が最終的に確定した。

結びとして―「ジラード事件」の意義

11月19日、前橋地裁は、ジラードに傷害致死罪で懲役3年、執行猶予4年の有罪判決を下した。20日、主な全国紙は以下のような社説、『読売新聞』社説「ジラード判決と今後の問題」、『朝日新聞』社説「相馬ヶ原事件の判決」、『毎日新聞』社説「ジラード判決は軽すぎないか」で判決内容や量刑について論じた。多くは刑の軽さへの批判であった。

社会党は事実上無罪に等しく国民感情を無視した判決であり、これらの悲劇の根本的解決は在日米軍の撤退と軍事基地の撤回以外にないことを強く訴える、とした。

これに対してジラードは判決に満足と語り、ダレス国務長官は、裁判は公正なものと語った。在日米陸軍は控訴(期間は14日)がなければ本国送還されると発表した。地元では控訴を求める運動も起きたが、控訴されず、判決が確定し、ジラードは12月6日、帰国した。

20日付の『朝日新聞』は、記者座談会の記事を『『見せる裁判』に苦心』の大見出し、「裁判長の運営に批判、スピード審理の断行、米軍板ばさみに悩む、林弁護人に脅迫状、地元は意外に無関心」の小見出しで載せた。

これまで論じてきたように、「ジラード事件」が当時の日米両政府に与えた影響はかなり大きなものであったことは、岸・マッカーサー大使による訪米前の綿密な協議と首脳会談時の会談内容からみても明らかである。岸首相は事件に対する日本人の憤りを鎮静化させるためにも日本側での刑事裁判権行使は譲れなかった。事件を日米関係の不平等性の改善へ、安保改定への交渉材料と利用しつつも、事件の処理如何では日米関係に重大な悪影響を及ぼしかねず、対応如何では、さらに反米感情が強まり、それが社会党への支持拡大の機会となり、中立化政策の推進へ、反米・反安保闘争を勢い付けさせることを恐れていた⁴⁴。

米国政府も対応次第では日米関係を悪化させ、在日米軍基地の円滑な使用に支障をきたすことを恐れた。事件の重大性については、すでに次のような指摘があり、妥当な見解である。「ジラード事件は、アイゼンハワーを巻き込む重大事件に発展し、外国に駐留する米軍人の地位について議論を巻き起こした。ダレスは、この事件では一貫して、ことの重要性を理解しない軍を批判し、外交関係に悪影響が出ることを恐れた。外国人の人権問題に一家言あったからではなく、ダレスがそう主張せざるを得ないほど、日米関係は危険水位に近づいていたのである。⁴⁵」

事件の重大性についての認識は米国政府、国務省さらに米軍内部にも存在したのであり最終的に、米国政府は事件の公務証明書の撤回と公務内・外の明確化はせずに、この事件のみ日本側に刑事裁判権行使を認める対応を決定したのである。日本は米国の反共政策のアジアでの拠点であり、反米感情の高まりを抑えるためには、日本の世論を納得させる必要があった。米国政府内には冷戦を戦う米国の海外での威信の低下への危機感が存在し、他方で、米兵の士気の低下を危惧して微罪(ほぼ無罪)とした。

日本の刑事裁判権行使に対する米国内での反発、反対は事件の真相が伝わり、沈静化していった。米国議会内には、行政協定への批判や米兵が憲法上保障されている人権の軽視である、として反対する議員達がいた。5月下旬、ブラッカー(Wilber M. Brucker)陸軍長官やアイゼンハワー大統領は議会指導者と事件への今後の対応について協議していた⁴⁶。

アイゼンハワー大統領は、「女性を射った男—それも十ヤードか十五ヤード離れたところから背中を射った—をわれわれは国民的英雄にしようとしています。」と回顧した⁴⁷。

1994年11月20日、日本外務省のジラード事件関連公文書の公開を受けて、21日付の『毎日新聞』は、『『裁判権認める代わり減刑』で日米密約』との見出しで伝えた。地元紙『上毛新聞』は、「日米が「減刑」密約、裁判権で交換条件、米外交文書から判明、(外務、法務両省)元幹部は密約を否定」との見出しで伝えた。ジラードがほぼ無罪に等しい軽い罪で裁かれたことについて、日米間で密約が存在したとする指摘、批判がある⁴⁸。その根拠となるFRUS文書はNo.130, No.137である。

山本(2015)は、この裁判は見せる裁判であったとし、裁判閉廷後の日米関係者の記念写真

を挙げ、裁判は「アメリカにおもねり不正な裁判で被害者と遺族、そして国民を欺いたのである」と批判する⁴⁹。戦後日米関係の歴史のなかで、いくつかの密約が存在するとされるが、「ジラード事件」も密約による解決・処理であった⁵⁰。

2011年8月26日、各全国紙は、公開された外交文書で、1953年に日本政府が裁判権放棄の密約を米国政府に伝達したことが明らかになった、と伝えた。

1950年代後半以降、日本本土の多くの米軍基地は沖縄に移設されていった。基地が集中している沖縄ではこれまでも「ジラード事件」と同様な事件や事故が多発している。戦後70年、日本には米軍基地が依然として存在している⁵¹。

「ジラード事件」の真相解明は山本(2015)により確実に進んだが、戦後日米関係のなかでの事件の重要性や意義の追及はこれからも続けられるべきである。

注

- 1 明田川融著(1999)『日米行政協定の政治史—日米地位協定研究序説—』法政大学出版局。
池田直隆(2010)「ジラード事件の再検討」『軍事史学』第46巻第2号。倉林直子(2011)「駐留米軍をめぐる政府と議会の関係—ジラード事件への対応を中心に—」『淑徳大学紀要』第93巻。事件に関する「密約」の存在、批判の文献は注49を参照されたい。
- 2 山本英政著(2015)『米兵犯罪と日米密約—ジラード事件の隠された真実—』明石書店。
- 3 Foreign Relations of the United States, 1955-1957 volume XXIII, part1 Japan 1991.
- 4 東洋経済新報社編(昭和55年)『昭和国勢総攬』下巻p520。青木深(2011)「日本「本土」における米軍基地の分布と変遷」『同時代史研究』第4号p36。
- 5 国会審議については国立国会図書館電子図書館の国会議事録利用。
- 6 日米行政協定の全文、改正議定書等については斉藤真他編(1970)『戦後資料日米関係』日本評論社を参照。締結当時については信夫清三郎著(1967)『戦後日本政治史IV』p1397~1401 勁草書房を参照のこと。
- 7 FRUS, No. 531. 2月29日付のNo. 535等参照。
- 8 西村熊雄著(1999)『サンフランシスコ平和条約・日米安保条約』シリーズ戦後史の証言—占領と講和—⑦。中央公論社。同著(昭和46年)『日本外交史27』鹿島平和研究所編。
- 9 宮里政玄(1987)「行政協定の作成過程—米国公文書を中心に—」『国際政治』第85号。
- 10 日米行政協定案や米比軍事協定等の比較研究としては以下が有益である。豊下櫛彦編(1999)『安保条約の論理—その生成と展開』柏書房所収の明田川論文「第二章 行政協定の締結と「占領の論理」」。
- 11 FRUS, 1952-1954 volume XIV, part 2, China and Japan (in two parts), No. 639.
- 12 東郷文彦著(1989)『日米外交三十年 安保・沖縄とその後』p45~46、中央公論社。
- 13 明田川融(2000)「一九五五年の基地問題」『年報日本現代史』第6号 現代史料出版。
- 14 内灘闘争については、以下の文献参照のこと。内灘闘争資料刊行委員会編(1989)『内灘闘争資料集』同刊行会。長野県軽井沢町の反対運動については、松田圭介(2005)「長野県下の平和運動—浅間山米軍演習地化反対運動」『戦争と民衆の現代史』長野県現代史研究会編所収。群馬県側の反対運動については以下の文献参照のこと。菊池定則編(2007)『基地ハイラナイ 妙義米軍基地反対闘争勝利50周年集いの記録』。
- 15 これまでの日本社会党研究では原彬久著(2000)『戦後史のなかの日本社会党』中央公論新社が有益である。
- 16 50年代の基地問題については明田川論文の他、松田圭介(2007)「一九五〇年代反基地

闘争とナショナリズム」『年報日本現代史』第12号、黒田壽男(1957)「基地問題の解決の途は」『世界』第139号等がある。

- 17 FRUS,1952-1954 volume I ,part2, General: Economic and political Matters, Docu
Ment223.
- 18 FRUS,1955-1957 volume X X III, part1, Japan, document3.
- 19 原彬久著(平成3年)『日米関係の構図』p43. 日本放送協会。
- 20 松岡完(平成6年)「1950年代アメリカの同盟再編戦略」『国際政治』第105号。
- 21 林博史著(2012)『米軍基地の歴史』吉川弘文館。
- 22 田中二郎他編(昭和55年)『戦後政治裁判史録3』p30,第一法規。
- 23 池田前掲論文参照のこと。
- 24 FRUS,ibid,No.153.5月24日付。
- 25 山本前掲書p134。
- 26 FRUS,ibid,No.117.2月8日付。
- 27 日本外務省公電「在本邦駐留軍人刑事事件関係雑件米国軍人の部 相馬ヶ原事件」
外交記録マイクロフィルム(外交史料館蔵) 1994年11月20日公開。
- 28 FRUS,ibid,No.167.6月4日付。
- 29 山本前掲書p115。
- 30 山本前掲書第3章。
- 31 『世界週報』1957年2月1日号(第38巻第4号)p63. 時事通信社。
- 32 原前掲書p67~68。
- 33 FRUS, ibid,No.130.
- 34 FRUS, ibid,No.137.
- 35 FRUS, ibid,No.157.
- 36 FRUS, ibid,No.159.
- 37 原前掲書p66~73。
- 38 日米共同声明の内容は以下。FRUS,ibid,No.192,No.193.
- 39 『世界週報』1957年7月6日号(第38巻第24号)p8. 時事通信社。
- 40 FRUS,ibid,No.182.
- 41 会談内容については原前掲書、我部正明著(2007)『戦後日米関係と安全保障』吉川弘文
館などの先行研究がある。
- 42 FRUS,ibid,No.187.
- 43 FRUS,ibid,No.199.
- 44 岸信介著(昭和58年)『岸信介回顧録—保守合同と安保改定—』廣済堂。
- 45 外岡秀俊・本田優・三浦俊章著(2001)『日米同盟半世紀 安保と密約』p163 朝日新聞社。
同様な指摘は以下を参照のこと。波多野澄雄著(2010)『歴史としての日米安保条約—機
密外交記録が明かす『密約』の虚実』p53.岩波書店。
- 46 FRUS,ibid,No.142.No.162.
- 47 ドワイト・D・アイゼンハワー著(昭和43年)(仲晃他訳)『アイゼンハワー回顧録2』p128.
みすず書房。
- 48 末浪靖司(1996)「日本の裁判を動かした日米密約」『前衛』第672号。
- 49 山本前掲書p4~5。
- 50 外岡秀俊・本田優・三浦俊章著(2001)前掲書。豊田祐基子著(2009)『「共犯」の同盟史
—日米密約と自民党政権』岩波書店。波多野澄雄前掲書。吉田敏浩著(2010)『密約—日米地
位協定と米兵犯罪』毎日新聞社。他。
- 51 米軍基地の歴史を概説した最近の論考としては以下のものを参照されたい。吉次公介
(2015)「国民的『十字架』としての米軍基地問題」『世界』第874号。

Abstract

Girard Incident and Japan-U.S. Relations.

Hisao Ohnuma

On the afternoon of January 30, 1957, shooting incident was occurred at Somagahara maneuver area in Gunma prefecture.

Japanese woman age 46, gathering cartridge cases for scrap value was accidentally killed on fire range by American soldier. his name was William S. Girard. After this, it was known as ‘Girard Incident’.

This incident became a big political-diplomatic issue between Japan and United States, Particularly in terms of the first right of criminal jurisdiction in according with the provisions of Japan-U.S. Administrative Agreement. Japan and United Sates had opposite public opinions about this incident.

In this paper, mainly deal with this incident from using the United States Department Diplomatic papers.